

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 家族亭

コード番号 9931 URL <http://www.kazokutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 光宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 関口弘一

TEL 06-6227-6030

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,705	—	△35	—	△32	—	△51	—
23年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △41百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△7.27	—
23年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	10,269	3,514	34.2	499.93
23年12月期	10,979	3,591	32.7	510.82

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,514百万円 23年12月期 3,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は決算期の変更に伴い、当期は15ヶ月間の変則決算になっております。連結業績予想の数値は後述の平成25年3月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成25年3月31日)を参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	7,056,200 株	23年12月期	7,056,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	25,323 株	23年12月期	25,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	7,030,877 株	23年12月期1Q	7,030,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成 25 年 3 月期の連結業績予想（平成 24 年 1 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第 2 四 半 期 (累 計)	6,800	—	110	—	120	—	30	—	4.27
第 4 四 半 期 (累 計)	15,800	—	530	—	550	—	280	—	39.82
通 期	19,500	—	550	—	570	—	290	—	41.25

(注)平成 23 年 12 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 25 年 3 月期第 2 四半期(累計)及び第 4 四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。また、決算期の変更により、当期は 15 ヶ月の変則決算になっておりますので通期の対前年同四半期増減率については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、持ち直しに向かう動きがみられています。しかしながら、国内における消費税率の見直しや原子力災害を発端とする電力供給問題、海外における欧州政府債務危機や原油高などの懸念材料により、将来への不安が払拭されない状況にあります。

外食産業においては、東日本大震災の反動により業績は回復傾向にあり、店舗数や利用客数は、前年を若干上回る状況にあります。デフレの影響により客単価が前年を下回る状況が続いております。加えて、原子力災害の影響による米などの食材の調達方法や電力供給問題への対応について楽観できない状況にあります。

昨年、当社は、9月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の子会社となり資本体制を変更し、10月末に中野食品株式会社を完全子会社化し麺製造事業への参入を行いました。本年は、外食事業において今後の成長に向け安定した収益の確保、製造事業において生産体制の効率化による収益力の強化、加えて、当社、中野食品およびエイチ・ツー・オー リテイリング グループ各社との相乗効果の発揮に本格的に取り組む、「企業規模拡大に向けたスタートの年」であります。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,705百万円、営業損失35百万円、経常損失32百万円となりました。店舗リニューアルに伴う固定資産廃棄損等による特別損失28百万円を計上した結果、四半期純損失51百万円となりました。これは主に、例年、「めん類」の外食と製品売上が、第3四半期と第4四半期（7月から12月）に比べて、第1四半期と第2四半期（1月から6月）が少ないという季節的要因によるものです。しかしながら、このような状況下においても営業利益の確保が最重要課題であります。そのため、外食事業においては来店客数の増加、製造事業においては業務の見直しおよび効率化の徹底によるさらなるコスト削減に取り組んでまいります。

各セグメントの概況は以下の通りです。

① 外食事業

外食事業を営む家族亭の当第1四半期の業績は、売上高は2,004百万円となりました。また、営業損失は26百万円となり、東日本大震災等の影響を受けた昨年と比べ75百万円改善いたしました。

主な取り組みとして、関西地区の家族亭店舗において、エイチ・ツー・オー リテイリング グループの株式会社阪急デリカの豆狸いなりやいなりを取り入れたメニューを販売し、合計で20万個を超える豆狸いなりを提供、家族亭の売上高の底上げに寄与しました。関東地区の家族亭店舗においては、「さくらうどん」（中野食品製造）を取り入れた「桜かき揚げうどん」などのメニューを3万食超提供しました。また、当社、エイチ・ツー・オー リテイリング グループの株式会社阪急デリカおよび株式会社ハートダイニングの3社で、一部の食材につき、共同入札を行いました。今後も、同様の取り組みを継続するとともに新たな相乗効果の発揮にも注力いたします。

加えて、創業65周年となる本年は、特別メニューの提供や記念イベントの開催などを予定しておりますが、これを機に、従来の枠組みとは異なる販促策を実施し、来店客数の増加に積極的に取り組んでまいります。

営業網の整備においては、直営店舗として新規出店2店（F C（フランチャイズチェーン）からの移行を含む）、閉店2店（F C化に伴う閉店を含む）により107店となりました。また、F C加盟契約は4件、F C店舗は新規出店4店（直営店舗からの移行を含む）、閉店2店（直営化に伴う閉店を含む）により102店となりました。海外店舗は閉店1店により14店となり、提携店舗は出店1店により6店となりました。

この結果、当第1四半期末の店舗数は、直営店舗107店、F C店舗116店（海外14店含む）、提携店舗6店の合計229店となりました。

② 製造事業

製造事業を営む中野食品の当第1四半期の業績は、売上高は1,702百万円となりました。また、業務の見直しおよび効率化等に伴うコスト削減により、前年より大幅な改善をいたしましたが、営業損失9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円減少しました。これは主に、運転資金の使用や借入金返済などに伴い現金及び預金が443百万円減少し、また、季節要因による売上変動などに伴い受取手形及び売掛金が166百万円減少したことによるものです。

負債合計は6,754百万円となり、前連結会計年度末から633百万円減少しました。これは主に、仕入減少に伴い買掛金が258百万円減少し、また、長期借入金が返済により191百万円減少したことによるものです。

また、純資産は3,514百万円と前連結会計年度末から76百万円減少しました。これは主に、四半期純損失51百万円および配当金の支払34百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月29日に提出いたしました臨時報告書『定時株主総会の決議結果』に記載の通り、決算期を「毎年1月1日から12月31日まで」から「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更いたしました。その移行期間として、当事業年度は「平成24年1月1日から平成25年3月31日まで」の15ヶ月間となりますので、平成25年1月1日から平成25年3月31日の3ヶ月の増加に伴う通期の業績予想を修正いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,145	607,872
受取手形及び売掛金	1,555,477	1,389,165
商品及び製品	21,684	32,772
原材料及び貯蔵品	312,150	218,645
繰延税金資産	65,549	87,858
未収入金	133,500	126,167
その他	152,381	190,394
貸倒引当金	△3,377	△2,537
流動資産合計	3,288,513	2,650,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,837,475	2,781,380
機械装置及び運搬具（純額）	506,477	487,345
工具、器具及び備品（純額）	94,405	89,245
土地	1,586,354	1,586,354
リース資産（純額）	82,076	77,573
その他（純額）	—	4,853
有形固定資産合計	5,106,789	5,026,753
無形固定資産		
のれん	112,128	106,328
リース資産	11,470	10,558
その他	55,590	51,706
無形固定資産合計	179,189	168,594
投資その他の資産		
投資有価証券	89,862	102,641
関係会社出資金	48,762	76,937
長期貸付金	41,922	50,710
繰延税金資産	77,431	71,408
敷金及び保証金	2,093,119	2,061,863
その他	114,584	121,095
貸倒引当金	△60,455	△60,455
投資その他の資産合計	2,405,226	2,424,201
固定資産合計	7,691,205	7,619,548
資産合計	10,979,718	10,269,887

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,919	1,112,328
短期借入金	419,025	334,793
1年内返済予定の長期借入金	805,560	760,610
1年内償還予定の社債	35,840	35,840
リース債務	23,420	23,420
賞与引当金	11,907	42,809
未払金	742,002	663,932
未払費用	186,634	208,087
未払法人税等	2,038	18,466
預り金	157,477	150,236
その他	96,105	61,818
流動負債合計	3,850,932	3,412,344
固定負債		
社債	52,880	34,960
長期借入金	2,921,070	2,729,817
リース債務	74,985	69,383
再評価に係る繰延税金負債	59,514	59,514
退職給付引当金	169,322	176,003
役員退職慰労引当金	38,859	40,361
長期預り保証金	135,724	146,882
資産除去債務	68,732	69,508
その他	16,211	16,166
固定負債合計	3,537,300	3,342,597
負債合計	7,388,232	6,754,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,187,072	1,100,777
自己株式	△13,932	△13,932
株主資本合計	4,064,430	3,978,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,674	5,878
土地再評価差額金	△466,371	△466,371
為替換算調整勘定	△4,899	△2,696
その他の包括利益累計額合計	△472,945	△463,189
純資産合計	3,591,485	3,514,945
負債純資産合計	10,979,718	10,269,887

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）
売上高	3,705,752
売上原価	3,101,993
売上総利益	603,758
販売費及び一般管理費	639,005
営業損失（△）	△35,246
営業外収益	
受取利息	697
受取配当金	162
不動産賃貸料	24,149
その他	5,537
営業外収益合計	30,546
営業外費用	
支払利息	12,844
不動産賃貸費用	11,566
持分法による投資損失	2,170
その他	887
営業外費用合計	27,468
経常損失（△）	△32,168
特別損失	
固定資産廃棄損	19,100
その他	9,346
特別損失合計	28,447
税金等調整前四半期純損失（△）	△60,616
法人税、住民税及び事業税	11,140
法人税等調整額	△20,614
法人税等合計	△9,473
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△51,142
四半期純損失（△）	△51,142

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△51,142
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,552
為替換算調整勘定	2,203
その他の包括利益合計	9,755
四半期包括利益	△41,386
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,386
少数株主に係る四半期包括利益	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,004,635	1,701,116	3,705,752	—	3,705,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,616	1,616	△1,616	—
計	2,004,635	1,702,732	3,707,368	△1,616	3,705,752
セグメント利益	△26,114	△9,132	△35,246	—	△35,246

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。